

ロシアレポート #24

足元では歴史的な低失業率・低インフレ。金融政策は当面据え置き。 2012/02/07

1. 主要経済指標の推移：足元では歴史的な低失業率・低インフレ。金融政策は当面固定。

(1) 実体経済：足元では歴史的な低失業率・低インフレ。輸出の先行きに注意。

図表 1 ロシアの主要経済指標（主に前年同期比）¹

分類	経済指標名称	11Q2	11Q3	11Q4	10月	11月	12月
景気	実質GDP成長率(前年同期比、%)*	3.4	4.8	4.9	—	—	—
企業	主要経済活動生産指数(前年同期比、%)	3.5	6.5	—	7.5	5.7	—
	実質鉱工業生産指数(前年同期比、%)	4.8	5.1	3.3	3.6	3.9	2.5
	実質固定投資(前年同期比、%)	5.0	7.7	8.5	8.6	7.7	8.9
雇用	失業率(原数値、%)	6.6	6.2	6.3	6.4	6.3	6.1
家計	実質可処分所得(前年同期比、%)	-1.0	1.6	2.7	0.2	0.3	6.3
	財・サービス支出(前年同期比、%）**	7.1	7.1	—	8.1	5.6	—
	実質小売売上高(前年同期比、%)	6.1	7.9	9.1	9.0	8.6	9.5
物価	消費者物価指数(前年同期比、%)	9.5	8.1	6.7	7.2	6.8	6.1
	通貨供給量(M2期末値、前年同期比、%)	22.7	21.5	22.6	19.8	20.2	22.6
対外収支	輸出(国際収支ベース、前年同期比、%***)	36.9	34.0	27.2	32.3	34.4	17.1
	輸入(国際収支ベース、前年同期比、%***)	42.7	24.1	18.2	19.1	22.7	13.1
	貿易収支(国際収支ベース、億ドル)***	508	459	533	166	174	193
	金外貨準備高(期末値、億ドル)	5,245	5,168	4,986	5,256	5,109	4,986
市場	為替レート(ルーブル/US\$1、期末値)	28.08	31.88	32.20	29.90	31.32	32.20
	株価指数(RTS指数、期末値)	1906.7	1341.1	1381.9	1563.3	1540.8	1381.9
	ウラル原油価格(US\$/b)	114.6	112.5	109.2	108.7	110.9	108.0

*11Q4は経済発展省推計、その他は国家統計局公表値(国家統計局公表値が公式数値) **四半期は年初からの累計

***12月は経済発展省推計、その他は中央銀行

<資料> 国家統計局、経済発展省、中央銀行、RTS

図表 2 ロシアの主要経済指標（主に季節調整済前期・前月比）²

	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	11/10	11/11	11/12
実質GDP(前期・前月比、%)	1.1	1.0	0.0	2.1	1.0	0.5	1.0	1.5	0.9	0.3	0.0
実質鉱工業生産指数(前期・前月比、%)	2.1	2.2	-0.3	1.9	1.5	1.3	0.7	1.0	0.8	0.3	0.1
実質固定投資(前期・前月比、%)	-2.5	2.3	1.2	7.7	-15.2	10.3	1.7	7.3	5.1	0.1	2.3
実質可処分所得(前期・前月比、%)	1.5	-3.2	-2.2	0.0	0.5	-1.7	1.7	1.2	-0.8	0.1	4.4
実質小売売上高(前期・前月比、%)	2.7	2.4	1.5	0.3	0.9	1.5	2.3	1.5	0.2	0.1	0.9
失業率(%)*	8.0	7.6	7.3	7.0	6.8	6.7	6.7	6.3	6.6	6.4	6.0
輸出(前期・前月比、%)*	10.9	-3.8	-2.0	12.4	14.7	8.3	-3.1	6.4	4.6	2.9	-1.8
輸入(前期・前月比、%)*	4.5	6.0	9.4	5.1	16.5	5.8	-3.6	0.7	4.8	2.8	-3.0
貿易収支(億ドル)*	454	382	308	392	438	494	483	560	183	189	188

<資料> 経済発展省

*筆者季節調整値。輸出・輸入・貿易収支につき12月は経済発展省推計、その他は中央銀行。

前号（ロシアレポート#23）まで主要経済指標を前年同期比と前期・前月比に分けて解説していましたが、説明に重複が多かったため、今号からは前期・前月比（図表2）を説明の中心に据え³、説明の簡略化を図りたいと思います。但し、主要経済指標一覧は従来通り前年同期比（図表1）と前期・前月比（図表2）双方とも掲載を続けたいと考えています。

図表2によれば、12月の実質GDP成長率は前月比横ばいでした。経済発展省の説明に

¹ 1月の消費者物価指数は前年比+4.2%という歴史的な低水準まで低下しました。

² 影をつけた部分は経済発展省が過去に公表した数値で、同省内部でその後改訂されている可能性があります。

³ 本レポートは短期的な景気観察を目的としており、前期・前月比の方がその目的に合っているからです。

よれば、製造業・投資・建設・小売と多くの分野が GDP 成長にプラス寄与したものの、農業が12月は前月比▲14.3% (9月同+13.1%、10月同+12.4%、11月▲1.5%) と大幅に減少したことが GDP 成長率横ばいの主因です。従い、12月の成長率横ばいについては、過度に悲観的になる必要はありません。

12月の実質鉱工業生産指数は前月比+0.1%⁴と更に減速したものの、10月の高成長（前月比+0.8%）を考えれば悪くない数字です。前月比プラスに寄与したのは製造業で前月比+0.6%となりました。一方、鉱業は前月比横ばいで、インフラは前月比▲2.5%⁵となりました。実質鉱工業生産指数を四半期ベースで見ると、11Q4は前期比+1.0%と11Q3（同+0.7%）よりも加速しています。ただし世界経済の減速を考えれば、ロシアの生産についても楽観が許されない時期と思われます。実質固定投資は12月は前月比+2.3%と高い成長を示しました。好天で建設作業がはかどったことが原因のひとつと考えられます。

12月の実質可処分所得は前月比+4.4%と急増しました。これに対応して実質小売売上高も前月比+0.9%と伸びを回復させています。2011年通年で見ると、実質可処分所得が前年比+0.8%しか伸びていないのに対し、実質小売売上高は同+7.2%も増加したことから、昨今の実質小売売上高の高い伸びは主に消費性向の高まり（貯蓄性向の低下）と消費者ローンに支えられているようです。一方、12月の失業率（筆者季節調整値）は6.0%と2008年6月（5.9%）以来の低水準で、安定した雇用が先述の消費性向上昇（貯蓄性向低下）や消費者ローン借り入れの背景にあると見られます。また2012年は年初から社会保障税率引き下げ（34%⇒30%）や、公共料金引き上げの年央までの延期が実施されており、これらの財政刺激策も家計を下支えするとみられます。

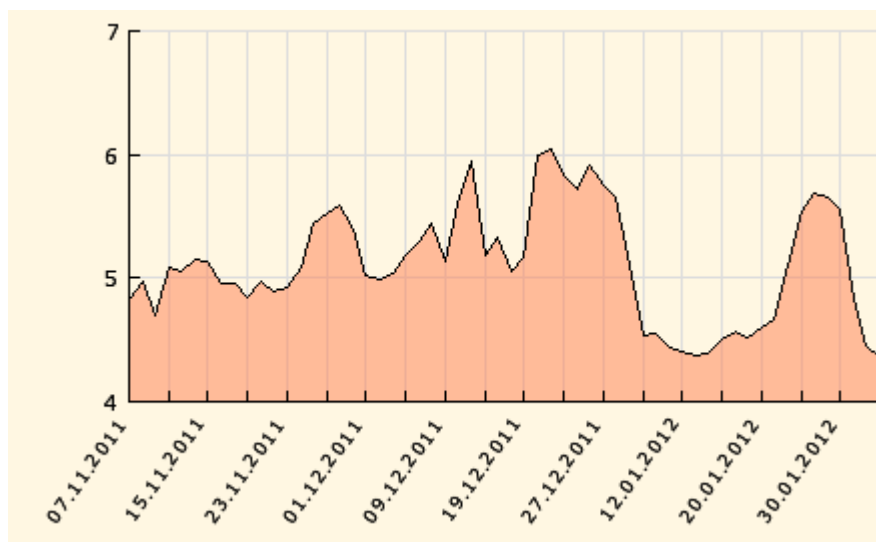
12月の輸出は7月以来5ヶ月ぶりの前月割れとなりました。12月の輸入は9月以来3ヶ月ぶりの前月割れとなりました。貿易収支はほぼ11月並みで、四半期ベースで見れば11Q4の貿易収支は560億ドルと11Q3よりも拡大しています。2011年後半の名目為替レートの低下や、ロシア国内のインフレ率低下が、輸出下支え・輸入削減に影響しているようです。

四半期ベースで見ると、11Q4の実質GDP成長率は前期比+1.5%と11Q3から加速しており、11Q4の経済は全般的に堅調であったと言えるでしょう。実質鉱工業生産指数・実質固定投資も11Q4は11Q3よりも加速しており、企業部門の堅調さがうかがえます。一方、実質可処分所得・実質小売売上高について11Q4は11Q3よりも減速しており、家計部門は相対的に弱く見えます。但し、失業率は6.3%と急低下しており、家計が急激に崩れる状況でもありません。輸出・輸入とも11Q4は前期比プラスに転じていますが、12月単月ではいずれも前月割れに転じており、今後の先行きに注意が必要です。

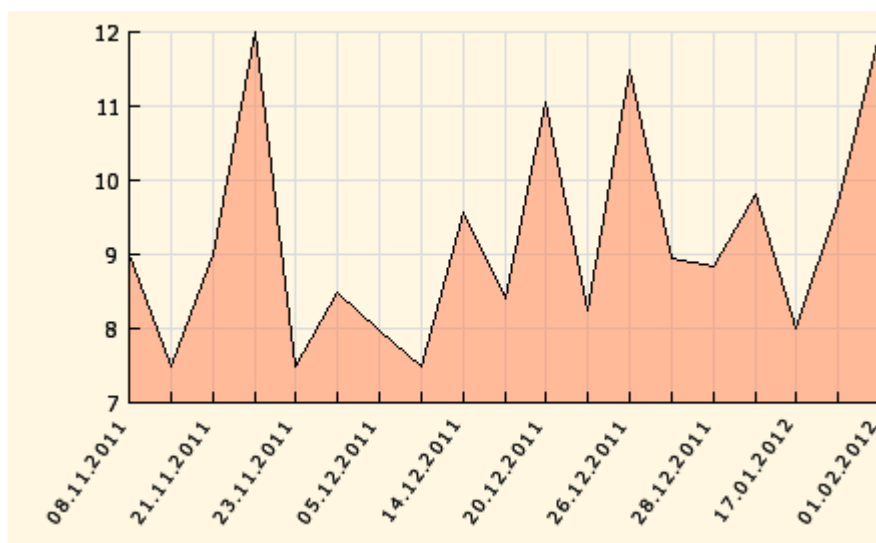
⁴ 国家統計局が別途算出した結果でも12月は前月比+0.1%となりました。

⁵ 12月のロシアの気候が比較的温暖であったことも影響しているようです。

(2) 物価と金融政策：ロシア中銀は金融政策を今後数ヶ月間は据え置くことを示唆

図表 3 ロシアの短期金利の推移 (MIACR⁶ 1日物、%、資料は CBONDS 社サイト⁷)

図表 4 ロシアの長期金利の推移 (MIACR181日~1年物、%、資料は CBONDS 社サイト)



2月3日の会合で中央銀行は、主要政策金利であるリファイナンス金利⁸を8.00%で据え置くことを決定しました。

ロシア中銀は、公共料金値上げの2012年央までの延期等による足元のインフレ率低下⁹に言及するとともに、このような効果が一時的にとどまることを指摘し、金融政策は（一時

⁶ Moscow Interbank ACtual Rate

⁷ http://www.cbonds.info/rus/index/index_detail/group_id/19

⁸ リファイナンス金利の重要性は低下しつつありますが、中銀声明文では依然冒頭でリファイナンス金利に言及しているため、引き続きリファイナンス金利を主要政策金利とします。

⁹ 豊作による食料品価格のインフレ率低下も寄与しています。

的要因ではなく) 中期的見通しに基づいて行うとしました。また 12 月の鉱工業生産指数の若干の弱さは部分的には天候要因であるとするなど、景気に対する自信を強める一方、企業景況感や生産の弱さがここ最近続いているといった警戒感ものぞかせました。

ロシア中銀は、「現在の国内外のマクロ経済のトレンドを考慮すれば、各金利水準は今後数ヶ月間インフレリスクと景気後退リスクの均衡を保つために容認できる」としました。

「今後数ヶ月 (на ближайшие месяцы)¹⁰」という文言が使用されるのは昨年 9 月以降では初めてで、ロシア中銀が当面は金融政策を動かさない (動かす必要がない) ことを市場に示唆したと解釈できます。

(3) 2011 年通年の GDP : 日本とは対照的に増加基調が続くロシアの交易利得

図表 5 ロシアの実質 GDP 成長率 (需要項目別)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
実質GDP	7.3	7.2	6.4	8.2	8.5	5.2	-7.8	4.3	4.3
最終消費	6.1	9.4	9.1	9.5	11.2	8.6	-3.9	3.3	4.8
家計消費	7.7	12.5	12.2	12.2	14.3	10.6	-5.1	5.1	6.4
政府支出	2.4	2.1	1.4	2.3	2.7	3.4	-0.6	-1.4	0.8
非営利組織支出	0.1	-11.1	-18.3	-1.7	2.8	-1.5	-8.0	-0.5	-2.9
投資	14.3	12.2	9.5	17.7	22.0	10.5	-41.0	28.9	22.4
固定資本形成	13.9	12.6	10.6	18.0	21.0	10.6	-14.4	5.8	6.0
純輸出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸出	12.6	11.8	6.5	7.3	6.3	0.6	-4.7	7.0	1.0
輸入	17.3	23.3	16.6	21.3	26.2	14.8	-30.4	26.1	21.5

<資料> 国家統計局

図表 6 ロシアの実質 GDP 成長率に対する需要項目別寄与度 (誤差含む)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
実質GDP	7.3	7.2	6.4	8.2	8.5	5.2	-7.8	4.3	4.3
最終消費	3.7	5.6	5.5	5.9	7.1	5.5	-2.6	2.3	3.3
家計消費	2.9	4.7	4.9	5.1	6.3	4.9	-2.5	2.5	3.2
政府支出	0.5	0.5	0.3	0.5	0.5	0.6	-0.1	-0.3	0.1
非営利組織支出	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資	2.5	2.2	1.8	3.5	4.8	2.5	-10.5	4.7	4.5
固定資本形成	2.1	2.0	1.8	3.1	4.0	2.3	-3.2	1.2	1.3
純輸出	1.9	0.9	-0.2	-0.8	-2.5	-2.8	5.2	-2.1	-4.0
輸出	3.9	3.8	2.2	2.5	2.1	0.2	-1.5	2.3	0.3
輸入	-1.9	-2.9	-2.4	-3.3	-4.6	-3.0	6.7	-4.3	-4.3

<資料> 国家統計局

¹⁰ 9 月 14 日の会合で、従来の「今後数ヶ月 (ближайшие месяцы)」という文言を、よりあいまいな「今後しばらく (ближайшее время)」に変更し、リファイナンス金利据え置き期間が従来予想よりも長期化することを示唆しましたが、11 月にはその文言自体を削除し、政策の自由度を確保しました。その上で 12 月に利下げに踏み切りました。

図表 7 ロシアの実質 GDP 成長率（産業別）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
実質GDP	7.3	7.2	6.4	8.2	8.5	5.2	-7.8	4.3	4.3
農林狩猟	-1.8	1.0	0.3	2.7	1.3	6.4	1.5	-9.7	16.1
水産	1.7	2.4	-10.8	4.0	-0.9	-5.9	5.6	-12.5	13.1
鉱業	10.8	13.4	1.5	-2.9	-2.2	1.0	-2.4	7.1	1.7
製造業	8.8	8.1	4.4	6.6	7.5	-2.1	-14.6	8.3	6.1
インフラ	0.9	7.9	0.9	4.5	-3.4	0.7	-4.7	3.5	0.4
建設	12.7	9.9	10.2	12.8	13.0	11.1	-14.7	3.2	4.8
卸小売	13.3	10.2	9.1	14.1	11.7	9.9	-5.8	6.3	5.0
ホテル・外食	1.6	5.7	9.3	7.9	13.7	10.1	-14.9	2.6	4.8
運輸通信	7.3	5.9	5.9	9.7	4.8	5.2	-8.6	4.8	2.9
金融	29.0	14.7	29.2	25.4	29.1	13.5	1.5	-2.1	3.4
不動産	2.8	-3.6	12.0	10.0	20.8	10.9	-4.5	5.7	2.6
国防	1.3	4.6	-5.4	2.5	3.9	3.0	-0.1	0.1	2.8
教育	1.2	0.4	0.3	0.5	1.1	-0.1	-1.4	-1.8	-0.8
保健	-3.2	1.0	1.7	1.4	1.1	0.9	-0.2	-0.3	3.1
その他公共サービス	0.8	6.3	2.9	7.5	8.6	1.4	-20.0	-6.4	1.0
税金	5.9	11.4	9.0	9.4	9.1	5.4	-14.0	7.8	6.0

<資料>国家統計局

図表 8 ロシアの実質 GDP 成長率に対する産業別寄与度（誤差含む）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
実質GDP	7.3	7.2	6.4	8.2	8.5	5.2	-7.8	4.3	4.3
農林狩猟	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	-0.4	0.6
水産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	1.1	1.4	0.2	-0.3	-0.2	0.1	-0.2	0.6	0.1
製造業	1.4	1.3	0.7	1.1	1.2	-0.3	-2.2	1.1	0.9
インフラ	0.0	0.3	0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0
建設	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	-0.8	0.2	0.2
卸小売	1.8	1.5	1.4	2.2	1.9	1.6	-1.0	1.1	0.9
ホテル・外食	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.0
運輸通信	0.6	0.5	0.5	0.8	0.4	0.4	-0.7	0.4	0.2
金融	0.5	0.3	0.6	0.6	0.8	0.5	0.1	-0.1	0.1
不動産	0.2	-0.3	0.9	0.8	1.7	1.0	-0.4	0.6	0.3
国防	0.1	0.3	-0.3	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1
教育	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保健	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他公共サービス	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.0
税金	0.8	1.5	1.3	1.4	1.3	0.8	-2.1	1.1	0.9

<資料>国家統計局

図表 5・6・7・8 はロシアの実質 GDP 統計を加工したものです。これを見る限り、2011 年については家計消費の寄与度が大きかったことがよく分かります（固定資本形成以外の投資の伸びは主に企業在庫増加によるものと推測されます）。しかしこの統計はあくまで実質ベースなので価格要因は除去されており、そのため資源を中心とする輸出が過小評価されていることも事実です。

価格要因を通じた輸出の強さを測るには交易利得¹¹を用いるのが便利です。ここでは資源輸出国ロシアの交易利得を算出すると同時に資源輸入国日本の交易利得を算出し、比較対象としてみました。

図表 9 日本・ロシアの交易利得増減（対実質 GDP 比、%）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
日本	-0.2	-0.4	-1.0	-1.0	-0.7	-1.5	2.3	-1.0	N.A.
ロシア	-0.3	1.5	2.3	1.6	0.2	3.5	-8.2	3.3	4.7

<資料>日本内閣府、ロシア国家統計局

¹¹ 輸出入価格の差によって生じる所得の実質額。算出方法は下記の通り。

$$\text{交易利得} = (\text{名目輸出} - \text{名目輸入}) \div P - (\text{実質輸出} - \text{実質輸入})$$

$$P = \text{ニュメールデフレーター} = (\text{名目輸出} + \text{名目輸入}) \div (\text{実質輸出} + \text{実質輸入})$$

今世紀に入ってから資源価格高騰を背景に、資源輸入国日本では交易利得の減少が続いているのとは対照的に、資源輸出国ロシアでは交易利得の増加が続いている様子が見え取れます。交易利得は価格要因に起因するため実質 GDP で把握することは困難ですが、交易利得が増加すればそれは一定のタイムラグを置いて企業や家計の実質所得を高め、その支出を増加させ、実質 GDP を高めます。従い、交易利得がロシア経済の追い風になっていることは間違いありません。そのインパクトを定量的に判定することは困難ですが、例えば日本はリーマンショック前の 2008 年 3 月に資源価格高騰を主な要因として景気後退入りしており（図表 9 によれば 2008 年の日本の交易利得は実質 GDP 比▲1.5%）、このことは交易利得の景気へのインパクトが小さくないことを物語っています。

2. プーチン論文：一定の国家の役割は肯定。労働生産性改善に言及。

今年に入ってからプーチン首相は大統領選に向けて、自らの選挙公約を部分ごとに発表しています。第 1 弾はイズベスチヤ紙に掲載された「ロシアは集中している — 我々が対応すべき脅威¹²」、第 2 弾は独立新聞に掲載された「ロシア：民族問題¹³」です。そして第 3 弾「我々は新しい経済を必要とする¹⁴」が 1 月 30 日付でベーダマスチ紙に発表されました。約 5,000 語（印刷すると A4 で 12 枚になりました）からなる長文ですが、その中で個人的に目に留まった部分を抜粋してみました。

- ロシアの GDP の 1/4 以上はガス・石油・金属・木材などの天然資源かその一次加工品の世界市場での販売の成果である。
- 我々は、競争力ある鉱工業とインフラ、発達したサービス分野、効率的な農業を用いた新しい経済¹⁵を必要とする。
- ロシアは資源供給国としてだけでなく、少なくともいくつかの分野では最先端技術の所有者として、国際分業の重要な位置を占める必要がある。
- 技術のリーダーシップを取り戻すには、優先順位を熟慮する必要がある。候補は、医薬品・ハイテク化学・複合素材・非金属素材・航空産業・情報通信技術・ナノテクノロジーである。それと我々が技術的優位を失わず、伝統的にリーダーシップを持つ原子力産業・宇宙産業である。
- 韓国や中国の経済近代化の経験は、政府からの刺激が必要であることや、その効果が失敗のリスクを上回っていることを示している。
- 私の大統領第一期目の初期に、重要な資産を海外に売却しようとする試みがあった。国家の戦略的資源を数人の民間人の手にゆだねるということは、5-10 年の見通しで考えれば、我々の経済が国外から管理されるということを意味する。

¹² <http://www.izvestia.ru/news/511884>

¹³ http://www.ng.ru/politics/2012-01-23/1_national.html

¹⁴ http://www.vedomosti.ru/politics/news/1488145/o_nashih_ekonomicheskikh_zadachah?from_ml_ec

¹⁵ 論文のタイトルと同じ文言です。

- ここ数年、メドベージェフ大統領のイニシアチブのもと我々はビジネス環境改善を始めたが、目立った進歩は見られない。

大統領選挙に向けた論文ですから、その内容に突飛なものはありませんし、概ね進歩的で納得できる内容です。ただ、経済や戦略的資源に対する国家関与の重要性を強調する部分もあり、プーチン首相の信念が感じられます。また最後のほうでは労働生産性に言及しています。プーチン首相は大統領時代に人口問題について言及し、それを受けて人口増加政策が本格化しましたが、今度は同じく労働生産性改善が国家を挙げたテーマになるかもしれません。人口増加よりも労働生産性改善のほうがより確実に国民 1 人当たりの福祉を改善するという点では、プーチンがこの点に言及したのは喜ばしいことです。

3. こんな本を読みました：「評伝 ジョージ・ケナン」(ジョン・ルカーチ著、法政大学出版社)

「ロシア人には時間を与えよ。彼らなりのやり方を認めよ。国内問題を彼らなりに解決させよ。」 — これはソ連封じ込め政策で有名な米国の外交官ジョージ・ケナンの言葉です。本書はこのジョージ・ケナンという人物の歴史家・思想家的側面に注目した評伝です。ジョージ・ケナンの著作や書簡を通じ、ケナンの精神世界を緻密に描き出しています。その中で心に残った「ケナンの思想」は下記の通りです。

- ソ連の脅威は主にロシア的要素によるもので、共産主義によるものではない。ロシア的（ビザンティンの）要素とは外部や異質に対する猜疑心と恐怖である。ポリシェビズムがロシアを変えたのではなく、ロシアがポリシェビズムを変えたのだ。
- ケナンは共産主義だけでなく、民主主義をも批判した。
- いかなる国民といえども、世界的覇権を確立することができるほど偉大ではない。

つまるところ、ケナンが気づいていたのは、寛容さ¹⁶と中道の大切さだったのではないのでしょうか。あらゆるイデオロギーには長所・短所があり、それを追求し過ぎると短所が目立ち始め、その結果人々はそのイデオロギーを敵視するようになります（リーマンショック後の今がまさにそうです）。それが社会の不安定の根本原因であるとケナンは見抜いていたのではないのでしょうか。従い、共産主義者には反共産主義的メッセージを、反共産主義者には共産主義的メッセージを送り、より中道に近づける努力をしたのかもしれませんが。

この考えを推し進めると、愛国者ケナンの考え方との一致点も見えてきます。ケナンは生涯にわたって、米国の進むべき道を考えてきましたが、彼が到達したのは「アメリカだけは特別という＜アメリカ例外主義＞こそが米国を墮落させている」というものでした。確かに昨今の米国外交の失敗の根本には、「米国＝特別」という思いが潜んでいます。その

¹⁶ 「ソ連封じ込め政策」も本来はソ連を抹殺するためのものではなく、ソ連を交渉のテーブルにつかせるためのものだったそうです。

ようなイデオロギーを捨て、他者に寛容になることが米国の繁栄につながるとケナンは見抜いていたようです。

ひとつだけ気になったのは、一部訳文の分かりにくさ（例：「ケナンは、ひと月後に欧州の将来にとって決定的となる、まさにその時期にモスクワにいた」「その容易なアクセスをケナンはほとんど活用するということをしなかった」）。同訳者による解説文は非常に分かりやすかったため、おそらく原文に忠実に訳そうとした結果の分かりにくさだと思います。もちろんそのことが理解を妨げるというほどのものではありません。

以上

担当	シニア・アナリスト 榎本 裕洋	TEL 03 - 3282 - 7582 E-mail: Enomoto-Y@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町 1 丁目 4 番 2 号 丸紅ビルディング 12 階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・本稿に掲載されている情報および判断は、丸紅経済研究所により作成されたものです。丸紅経済研究所は、見解または情報の変更の際して、それを読者に通知する義務を負わないものとします。
- ・本稿は公開情報に基づいて作成されています。その情報の正確性あるいは完全性について何ら表明するものではありません。本稿に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものとします。